

平成25年度（2013年度）歳入歳出決算の概要

I 一般会計

1 一般会計決算状況

平成25年度の決算額の規模は、歳入決算額5,150億7,745万円、歳出決算額5,092億7,744万円となり、前年度と比べて歳入で253億4,958万円増（+5.2%）、歳出で245億853万円増（+5.1%）となり、歳入・歳出決算額は4年ぶりに増加に転じ、2年ぶりに5,000億円台になりました。

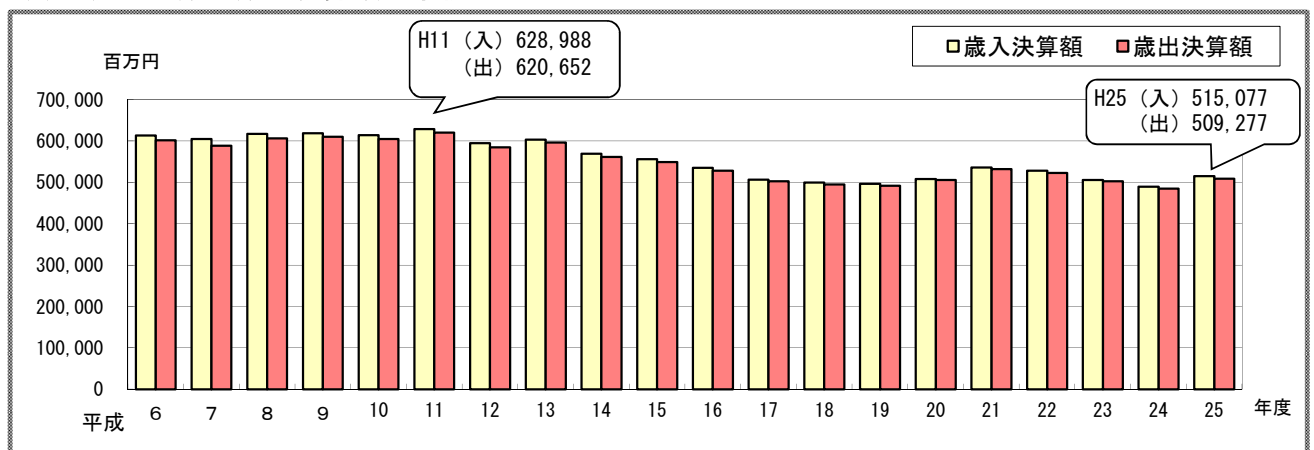
歳入では国庫支出金、県税、地方譲与税の増加など、また歳出では国の経済対策に伴う事業や平成25年の台風18号による被害の復旧事業、また地域の元気基金への積立金の増加などが主な要因です。

(1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

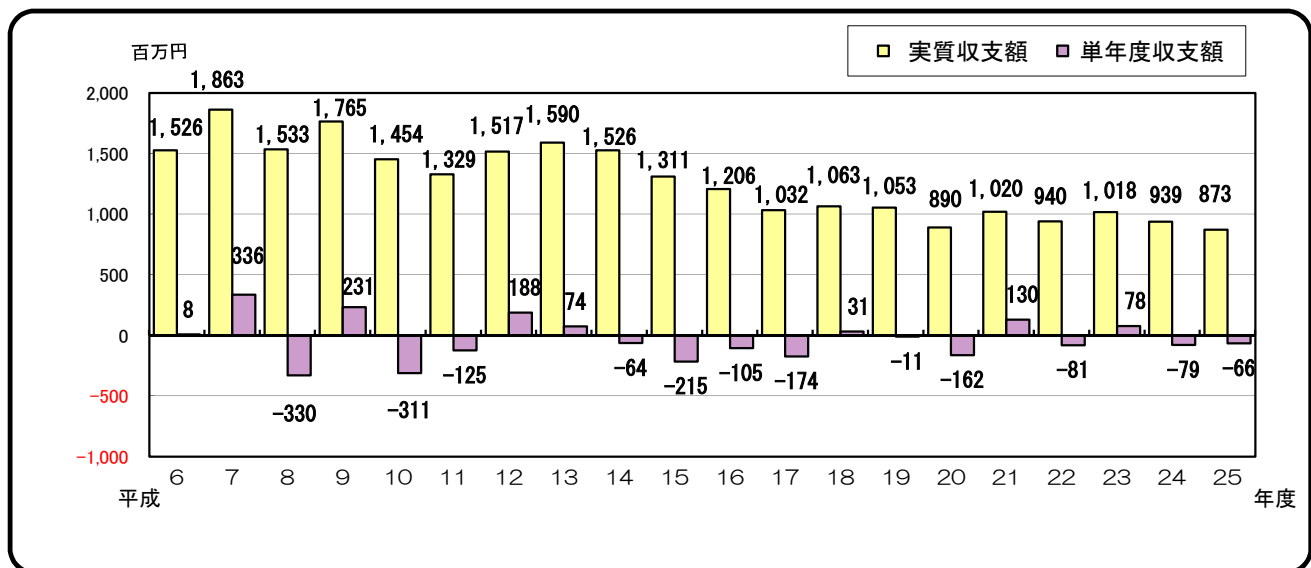
歳入歳出差引額は58億1万円となり、平成26年度への繰越事業（繰越明許費、事故繰越）充当財源49億2,724万円を差し引いた実質収支額は8億7,278万円のプラスとなりました。なお、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの）は6,612万円のマイナスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	515,077,453	489,727,876	25,349,577	5.2	△ 3.2
歳出総額	509,277,440	484,768,907	24,508,533	5.1	△ 3.6
歳入歳出差引額	5,800,013	4,958,969	841,044	17.0	62.1
翌年度繰越財源	4,927,237	4,020,069	907,168	22.6	96.9
実質収支額	872,776	938,900	△ 66,124	△ 7.0	△ 7.7
単年度収支額	△ 66,124	△ 78,615			

(2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



(3) 実質収支額・単年度収支額の推移

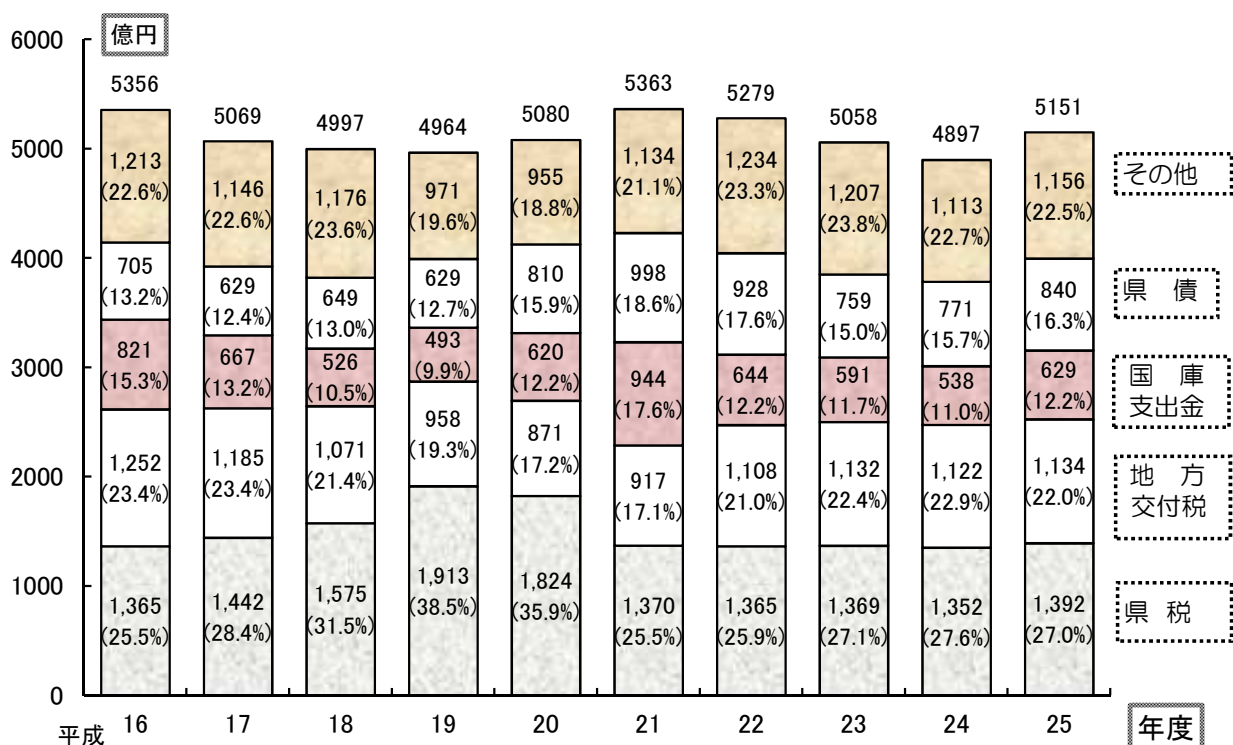


2 歳 入

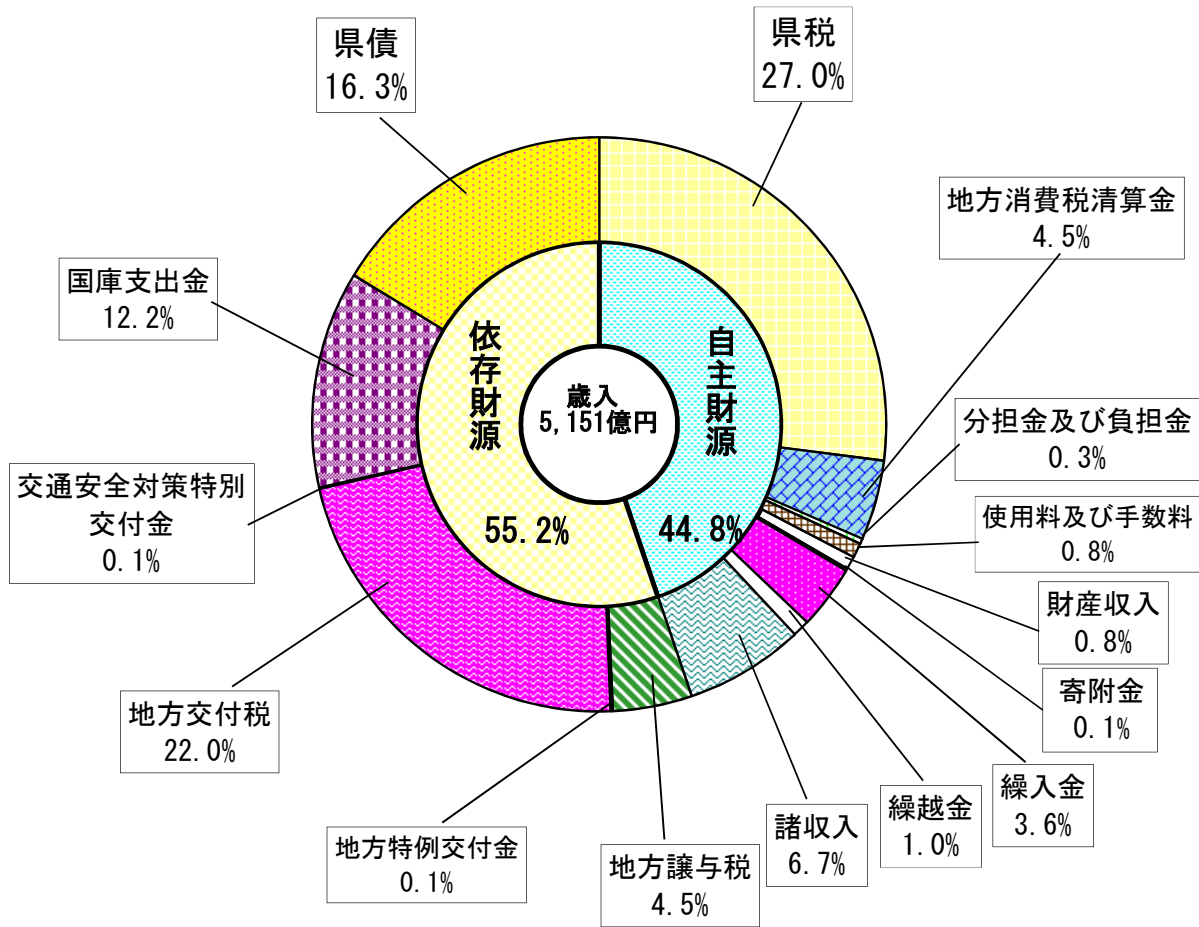
県税収入は、個人県民税が25億円、法人二税が26億円増収となり、総額としては前年度に比べて39億円増加（+2.9%）しました。

その他では、国庫支出金の増（+91億円）、地方譲与税の増（+35億円）、不動産売払収入などの財産収入の増（+25億円）などにより、歳入決算額は、前年度に比べ 253億4,958万円（+5.2%）増加し、5,150億7,745万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移

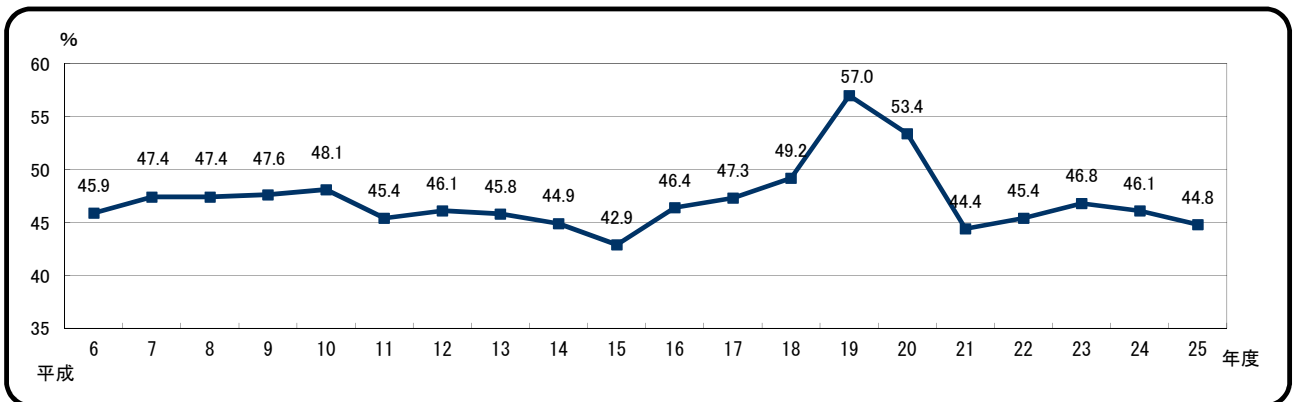


(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率の推移

自主財源の総額は、県税の増加（+2.9%）などにより前年度に比べて2.1%増加しましたが、国庫支出金の増加（+16.9%）など依存財源の伸びが大きかったため、自主財源比率は前年度より1.3%低下し、44.8%となりました。



(4) 増減の主なもの

● 県 税

全 体 (25) 1,391億8,725万円 (24) 1,352億3,880万円 (+ 39億4,845万円 + 2.9%)

個人県民税 (25)	523億4,700万円	(24)	498億8,060万円	(+ 24億6,639万円 + 4.9%)
法人二税 (25)	343億 775万円	(24)	316億7,171万円	(+ 26億3,604万円 + 8.3%)
自動車税 (25)	184億7,715万円	(24)	185億4,412万円	(△ 6,697万円 △ 0.4%)
軽油引取税 (25)	122億2,591万円	(24)	118億2,116万円	(+ 4億 476万円 + 3.4%)
地方消費税 (25)	108億5,366万円	(24)	111億4,640万円	(△ 2億9,274万円 △ 2.6%)
その他諸税 (25)	109億7,578万円	(24)	121億7,482万円	(△ 11億9,904万円 △ 9.8%)

個人県民税、法人二税の増加などにより、全体で2.9%の増となりました。

● 国庫支出金 (25) 629億1,499万円 (24) 538億3,169万円 (+90億8,330万円 +16.9%)

参議院議員通常選挙執行費、補助土木公共事業費の増加などにより、全体で16.9%の増となりました。

● 地方譲与税 (25) 229億3,925万円 (24) 193億9,583万円 (+35億4,342万円 +18.3%)

地方法人特別譲与税の増加などにより、全体で18.3%の増となりました。

● 財産収入 (25) 37億9,649万円 (24) 12億7,476万円 (+25億2,173万円 +197.8%)

不動産売払収入の増加などにより、全体で197.8%の増となりました。

● 地方交付税 (25) 1,134億4,271万円 (24) 1,122億4,269万円 (+12億2万円 +1.1%)

特別交付税の増加などにより、全体で1.1%の増となりました。

● 寄 附 金 (25) 6億7,891万円 (24) 3,726万円 (+ 6億4,165万円 +1,722.1%)

びわこ空港周辺整備基金清算金の収入により、全体で1,722.1%の増となりました。

● 県 債 (25) 839億9,120万円 (24) 770億9,350万円 (+68億9,770万円 +8.9%)

臨時財政対策債 (25)	337億9,200万円	(24)	277億1,250万円	(+60億7,950万円 +21.9%)
を除く県債				
臨時財政対策債 (25)	501億9,920万円	(24)	493億8,100万円	(+ 8億1,820万円 +1.7%)

県債発行額は、危機管理センターの整備や県立学校の耐震対策などの経費の増や、台風18号による被害の復旧などにより、8.9%の増となりました。県債残高は以下のとおりです。

◇ 県債残高 1兆 445億1,299万円 (対前年度: +193億3,671万円 +1.9%)
臨時財政対策債を除く県債残高 6,546億8,467万円 (対前年度: △173億5,962万円 △2.6%)

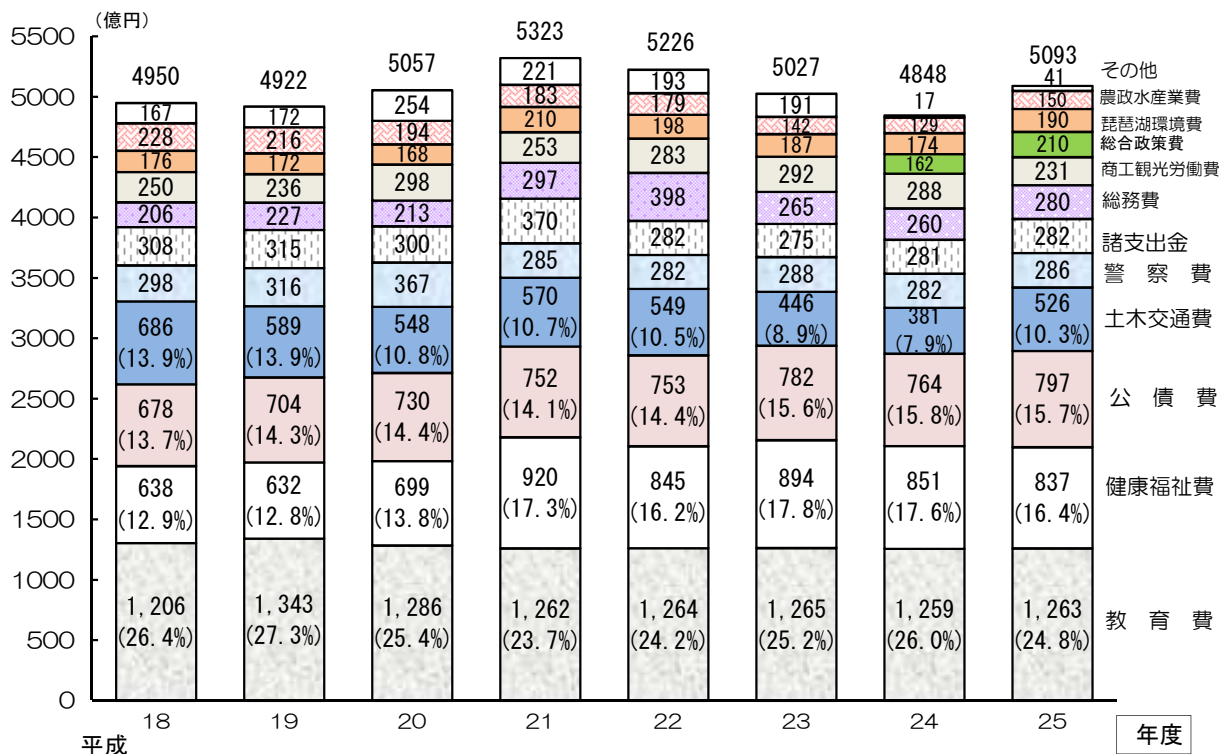
◇ 県民1人当たり県債負担額 73万7千円 (対前年度: +1万3千円 +1.9%)
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額 46万2千円 (対前年度: △1万2千円 △2.6%)

臨時財政対策債の残高は、平成25年度末で3,898億2,832万円です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

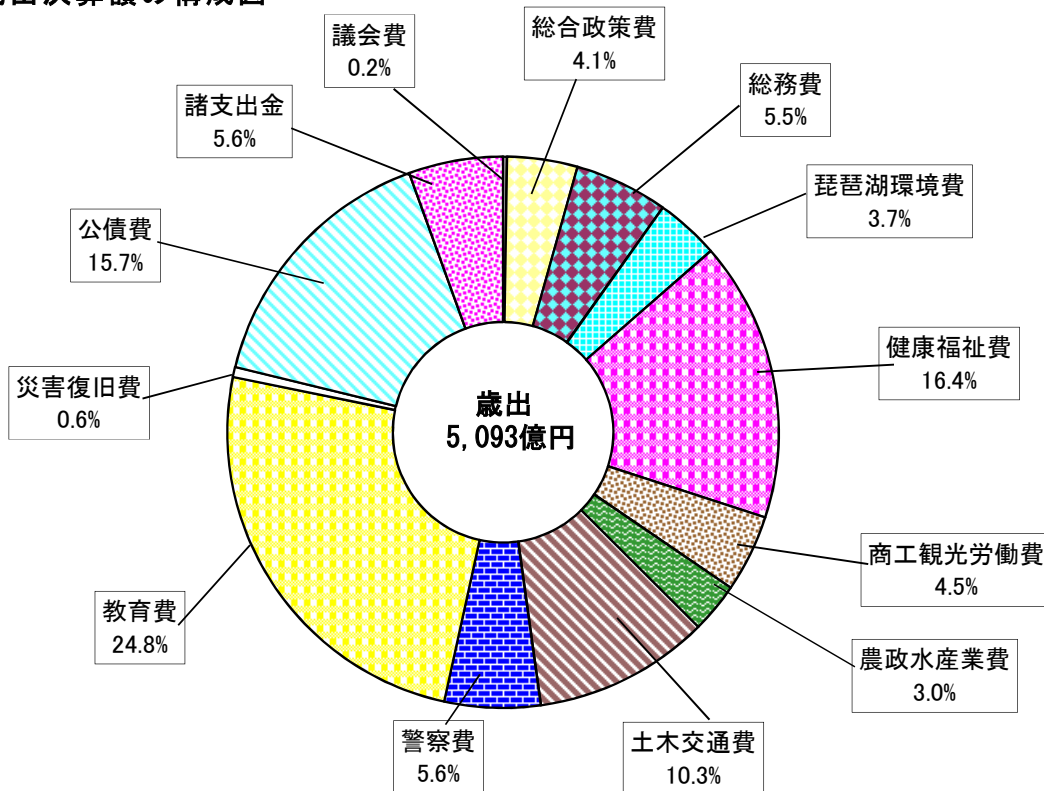
3 歳 出

歳出決算額は、国の経済対策に伴う事業や台風18号による被害の復旧事業、地域の元気基金への積立金、土地開発公社への貸付金の増などにより、前年度に比べ245億853万円（+5.1%）増加し、5,092億7,744万円となりました。

(1) 歳出決算額の推移



(2) 歳出決算額の構成図



(3) 主な款の増減状況

● **総合政策費** (25) 210億1,842万円 (24) 161億5,388万円 (+48億6,454万円 +30.1%)

環境放射線モニタリングポスト整備工事費や東海道新幹線新駅地域振興等関連の交付金・基金積立金などが減少しましたが、土地開発公社への貸付金や危機管理センター整備事業費、文化振興基金の基金積立金などの増加により、30.1%の増となりました。

● **総務費** (25) 279億5,647万円 (24) 260億688万円 (+19億4,959万円 +7.5%)

財政調整基金への積立金、衆議院議員総選挙執行費などが減少しましたが、地域の元気基金への積立金、私立学校振興対策費、参議院議員通常選挙執行費などが増加したことにより、7.5%の増となりました。

● **琵琶湖環境費** (25) 190億1,797万円 (24) 174億2,415万円 (+15億9,382万円 +9.1%)

環境保全基金の積立金が減少しましたが、補助治山事業費や森林整備加速化基金事業費などの増加により、9.1%の増となりました。

● **健康福祉費** (25) 836億8,278万円 (24) 851億462万円 (△14億2,184万円 △1.7%)

社会保障関係費のほか、地域医療再生臨時特例基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金などが増加しましたが、子育て支援対策臨時特例基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積立金などの減少により、1.7%の減となりました。

● **商工観光労働費** (25) 231億850万円 (24) 288億1,066万円 (△57億216万円 △19.8%)

工業立地指導対策費などが増加しましたが、中小企業金融対策費、緊急雇用創出事業費などの減少により、19.8%の減となりました。

● **農政水産業費** (25) 149億8,137万円 (24) 129億4,892万円 (+20億3,245万円 +15.7%)

鳥獣被害防止総合対策事業費補助金などが減少しましたが、農地中間管理事業推進基金の創設、経営体育成支援条件整備費補助金などの増加により、15.7%の増となりました。

● **土木交通費** (25) 525億9,878万円 (24) 380億5,373万円 (+145億4,505万円 +38.2%)

経済対策に伴う道路や河川改修など公共事業の増により、全体で38.2%の増加となりました。

● **警察費** (25) 286億569万円 (24) 282億3,527万円 (+3億7,042万円 +1.3%)

職員給与費などが減少しましたが、交番・駐在所の建替、警察署の耐震補強、交通安全施設の更新工事費などの増加により、1.3%の増となりました。

● **教育費** (25) 1,262億5,539万円 (24) 1,259億3,027万円 (+3億2,512万円 +0.3%)

教職員給与費や特別支援学校建設費などが減少しましたが、スポーツ施設整備基金の積立金、文化財保護助成費や高等学校建設費などの増加により、0.3%の増となりました。

● **災害復旧費** (25) 29億9,111万円 (24) 4億9,137万円 (+24億9,974万円 +508.7%)

平成25年台風18号による被害の復旧事業により、508.7%の増となりました。

Ⅱ 特別会計

1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計ほか12ある特別会計の決算は、歳入決算額2,065億9,477万円（前年度対比3.4%増）、歳出決算額2,028億8,109万円（前年度対比3.3%増）となり、歳入歳出差引額は37億1,368万円となりました。

2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	206,594,774	199,806,144	6,788,630	3.4	16.0
歳出総額	202,881,091	196,471,444	6,409,647	3.3	15.9
歳入歳出差引額	3,713,683	3,334,700	378,983	11.4	24.3
翌年度繰越財源	388,875	372,209	16,666	4.5	66.4
実質収支額	3,324,808	2,962,491	362,317	12.2	20.4
単年度収支額	362,317	502,772			

3 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C=A-B	実質収支額	単年度収支額
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
市町振興資金貸付事業	3,526,306	86.4	3,244,657	102.0	281,649	281,649	△ 4,173
母子および寡婦福祉資金貸付事業	208,766	△ 13.8	154,581	4.1	54,185	54,185	△ 39,463
中小企業支援資金貸付事業	1,451,651	△ 15.2	324,801	△ 44.5	1,126,850	1,126,850	720
就農支援資金貸付事業等	73,416	△ 39.3	61,189	△ 40.7	12,227	12,227	△ 5,604
林業・木材産業改善資金貸付事業	287,262	16.4	165,032	32.0	122,230	122,230	368
沿岸漁業改善資金貸付事業	71,923	3.4	47	20.1	71,876	71,876	2,331
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0
公債管理	123,666,412	△ 0.7	123,666,412	△ 0.7	0	0	0
流域下水道事業	19,016,723	12.4	17,396,828	12.7	1,619,895	※1,231,020	134,700
土地取得事業	1,031,438	45.3	1,031,438	45.3	0	0	0
用品調達事業	686,317	0.9	675,930	3.0	10,387	10,387	△ 13,615
収入証紙	2,963,491	△ 8.9	2,962,869	△ 8.9	622	622	33
公営競技事業	53,307,699	8.4	52,893,936	7.8	413,763	413,763	287,020
特別会計合計	206,594,774	3.4	202,881,091	3.3	3,713,683	3,324,808	362,317

※流域下水道事業の実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度への繰越財源

Ⅲ 基金

(単位:円)

NO.	基金の名称	H25.3末現在	H25年度増減	H26.3末現在
1	文化振興基金	181,479,153	999,412,249	1,180,891,402
2	新しい公共支援基金	96,862,427	△ 96,862,427	0
3	東海道新幹線新駅地域振興等基金	877,328,797	484,750,870	1,362,079,667
4	地域医療再生臨時特例基金	6,941,713,616	△ 1,399,315,596	5,542,398,020
5	医療施設耐震化臨時特例基金	724,368,877	△ 724,368,877	0
6	高等学校授業料減免等支援臨時特例基金	149,219,709	118,367,613	267,587,322
7	森林整備加速化・林業再生基金	1,577,710,395	△ 1,145,836,440	431,873,955
8	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,186,062,184	△ 678,812,691	1,507,249,493
9	介護職員処遇改善等臨時特例基金	744,291,170	△ 163,000,980	581,290,190
10	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	95,407,066	196,218	95,603,284
11	地域自殺対策緊急強化基金	87,787,794	△ 14,697,698	73,090,096
12	公共用地先行取得事業債管理基金	651,973,392	175,941,889	827,915,281
13	マザーレイク滋賀応援基金	133,998,524	△ 15,799,168	118,199,356
14	緊急雇用創出事業臨時特例基金	6,168,380,639	△ 838,551,475	5,329,829,164
15	学習船建造基金	699,537,435	11,403,715	710,941,150
16	後期高齢者医療財政安定化基金	375,819,595	△ 879,757	374,939,838
17	医師確保対策基金	566,698,415	△ 81,662,888	485,035,527
18	産業廃棄物発生抑制等推進基金	111,830,071	△ 858,180	110,971,891
19	国民健康保険広域化等支援基金	265,011,808	△ 56,207,898	208,803,910
20	森林整備地域活動支援基金	80,067,699	△ 3,772,598	76,295,101
21	災害救助基金	749,054,223	△ 13,888,619	735,165,604
22	財政調整基金	14,546,697,806	3,579,725,350	18,126,423,156
23	土地開発基金	7,606,751,782	4,663,956	7,611,415,738
24	琵琶湖管理基金	5,045,251,245	△ 589,051,836	4,456,199,409
25	福祉教育振興基金	10,651,830,351	△ 1,352,452,897	9,299,377,454
26	県債管理基金	10,548,872,090	2,373,752,850	12,922,624,940
27	消費者行政活性化基金	165,814,291	△ 67,567,267	98,247,024
28	琵琶湖研究基金	138,246,419	△ 39,762,453	98,483,966
29	平和祈念館整備運営基金	420,068,546	△ 14,252,120	405,816,426
30	警察本部庁舎整備基金	46,940,082	90,562	47,030,644
31	障害者自立支援対策臨時特例基金	143,660,608	△ 143,660,608	0
32	工業技術振興基金	452,918,298	0	452,918,298
33	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	200,553,314	407,530	200,960,844
34	公営競技施設整備基金	1,189,156	3,018	1,192,174
35	琵琶湖森林づくり基金	1,086,762,747	△ 74,086,902	1,012,675,845
36	スポーツ施設整備基金	431,147,424	2,000,860,341	2,432,007,765
37	介護予防基盤強化基金	533,571,864	△ 157,592,612	375,979,252
38	介護保険財政安定化基金	808,209,856	1,615,027	809,824,883
39	鉄軌道関連施設整備促進基金	1,126,807,277	2,248,962	1,129,056,239
40	環境保全基金	1,795,681,560	△ 190,789,692	1,604,891,868
41	妊婦健康診査支援臨時特例基金	504,926,856	△ 504,926,856	0
42	子育て支援対策臨時特例基金	3,052,523,418	△ 2,090,807,046	961,716,372
43	琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	135,202,682	△ 135,202,682	0
44	県立大学整備基金	65,900,421	135,843	66,036,264
45	琵琶湖流域下水道維持管理基金	1,527,347,518	△ 60,039,660	1,467,307,858
46	森林整備担い手対策基金	893,111,000	0	893,111,000
47	ふるさと・水と土保全基金	1,208,406,551	△ 4,004,000	1,204,402,551
48	文化財保存基金	0	1,015,302,937	1,015,302,937
49	中小企業活性化推進基金	0	350,467,905	350,467,905
50	地域の元気基金	0	2,995,187,652	2,995,187,652
51	近江大橋等維持修繕基金	0	1,078,558,467	1,078,558,467
52	農地中間管理事業推進基金	0	527,222,000	527,222,000
	合 計	86,602,996,151	5,061,603,031	91,664,599,182

(内 訳)

現 金	80,629,215,957	6,361,573,220	86,990,789,177
土地(土地開発基金)	5,876,928,198	△ 1,300,595,716	4,576,332,482
救援物資(災害救助基金)	96,851,996	625,527	97,477,523